

事 務 連 絡
平成29年7月25日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課 御中
附属学校を置く各国立大学法人附属学校事務主管課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務主管課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業について

各位におかれては、日頃から初等中等教育の充実のために御尽力いただき誠にありがとうございます。

東日本大震災での原子力災害を受け、関係法令等において、児童生徒等の放射線に関する理解を増進することが定められており、学校教育の中で、児童生徒等が放射線に関する知識を科学的に理解することが求められています。

このような状況を踏まえ、文部科学省では、児童生徒等の放射線に関する知識の習得、思考力・判断力等の育成のための環境整備を図るため、教職員等を対象としたセミナーや学校への出前授業等の事業を行います。

ついては、当該事業の教職員セミナー及び出前授業の積極的な御活用をお願いするとともに、実施を御希望の場合には、添付の申込用紙に必要事項を御記入の上、事業実施担当事務局へ申し込みいただきますようお願いいたします。

あわせて、各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課におかれては、所管の学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校等をいう。以下同じ。）及び域内の市区町村教育委員会に対し、各都道府県私立学校事務主管課におかれては、所轄の学校及び学校法人に対し、各国公立大学法人附属学校事務主管課におかれては、その管下の学校に対し、各地方公共団体株式会社立学校事務主管課におかれては、その主管に係る学校に対しこのことを周知くださるようお願いいたします。

< 本件連絡先 >

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程第二係（岡村，荻野，吉田）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-5253-4111（内線2613）

E-mail kyoiku@mext.go.jp

< 事業実施担当事務局 >

公益財団法人日本科学技術振興財団

T E L 03-3212-8504（代）

F A X 03-3212-8596

E-mail mext-seminar@jsf.or.jp

平成29年度

放射線に関する教職員セミナー及び出前授業

実施事業のご案内

東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している児童生徒へのいじめの防止、そして児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、自ら考え、行動できるようになるためにも、学校教育において放射線に関する教育を推し進めていく必要があります。

本事業では、教職員等を対象にしたセミナー、学校の授業(社会科や理科、技術・家庭科、総合的な学習の時間等)を利用した出前授業を開催いたします。

皆様方におかれましては、本事業の趣旨にご賛同いただき、放射線に関する教職員セミナー及び出前授業にご応募いただけますようご高配のほどよろしくお願い申し上げます。



- 対象／①教職員セミナー：教職員、教育行政に関わる地方公共団体職員等
②出前授業：全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童生徒等
- 実施日／平成29年9月11日(月)～平成30年3月20日(火)
※日程等については調整させていただくことがあります。
- 会場／学校等にて会場の手配をお願いします。
- 講師／科学技術館職員、大学・研究機関等の専門家、教職員経験者等
- 費用／無料

問合せ先

〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園2-1 公益財団法人 日本科学技術振興財団 人財育成部
放射線に関する教職員セミナー及び出前授業事務局 電話：03-3212-8504(代) FAX：03-3212-8596
e-mail：mext-seminar@jsf.or.jp

FAX : 03-3212-8596

放射線に関する教職員セミナー及び出前授業 申込書

申 込 日	年 月 日				
希 望 内 容	<input type="checkbox"/> 教職員セミナーと出前授業 <input type="checkbox"/> 教職員セミナー <input type="checkbox"/> 出前授業 ※教職員と児童生徒を対象にまとめて実施できる「教職員セミナーと出前授業」のセットでの申込みが効果的です。				
対 象	教 職 員 セ ミ ナ ー	校 種	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 特別支援学校		
		担当学年・教科等			計 名
	出 前 授 業	校 種	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 特別支援学校		
		年	クラス	計	名
学校(団体)名					
申 込 者	〈役職名〉 〈お名前〉				
郵便番号	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
住 所					
電話番号	()		FAX番号	()	
メールアドレス	@				
開催希望日	第1希望	年 月 日			
	第2希望	年 月 日			
開催会場					
最 寄 駅	線		駅より	徒歩 バス	分 分
その他ご要望					

〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園2番1号

公益財団法人 日本科学技術振興財団 人財育成部

放射線に関する教職員セミナー及び出前授業事務局

電話 : 03-3212-8504(代) FAX : 03-3212-8596 e-mail : mext-seminar@jsf.or.jp

〈個人情報の取り扱いについて〉

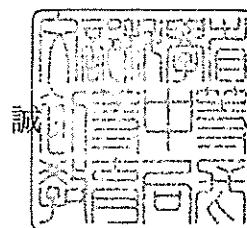
- 申込によりご提供いただいた個人情報は、運営者である（公財）日本科学技術振興財団の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当財団の個人情報保護方針の内容については、当財団ホームページ（<http://www2.jsf.or.jp/>）をご参照願います。申込されるご本人様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、本事業実施に関わる資料の作成、並びに当財団が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内のためのみに利用させていただきます。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 申込書に個人情報を記入するかどうかはご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当財団からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。



28文科初第1234号
平成28年12月16日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く国立大学法人学長 殿
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条第
1項の認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局長
藤 原



(印影印刷)

東日本大震災により被災した児童生徒を受け入れる学校の対応
について（通知）

平素より、各都道府県・指定都市教育委員会等におかれましては、東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難されている児童生徒へのきめ細かな対応や心のケアの充実等に御尽力いただいているところです。しかしながら、最近において、原子力発電所事故により福島県外へ避難されている児童生徒がいじめに遭い、更に教育委員会及び学校がいじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）等に則った適切な対応を行わず、当該児童生徒が深く傷つく結果となった事案が発生したところです。東日本大震災の発生から約5年9月が経過しましたが、震災、原子力発電所事故の影響により、震災前の居住地とは別の地域の学校で受け入れた幼児児童生徒の数は、平成28年5月1日現在で17,644人となっております（別添1）。ついては、文部科学省として、今般の事案を踏まえ、下記のとおり、各学校におけるこれらの児童生徒に対するいじめの有無の確認や配慮等の対応について改めて示すこととしました。なお、既に各教育委員会、学校等において下記の実施を進められている場合にあつては、引き続き取組を強化していただくようお願いします。

貴職におかれては、域内の学校及び学校の設置者において適切に下記の事項について対応が行われるよう御指導いただくとともに、都道府県・指定都市教育委員会教育長にあつては所管の学校並びに域内の市区町村教育委員会等に対して、都道府県知事にあつては所轄の学校法人及び私立学校に対して、附属学校を置く国立大学法人学長にあつては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長にあつては認可した学校に対して、本通知を周知くださるよう、お願いします。

記

1. 学校において在籍する被災児童生徒へのいじめの有無等の確認

東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している児童生徒（以下「被災児童生徒」という。）が在籍している学校においては、個別面談、保護者への連絡等により、当該児童生徒がいじめを受けていないか、悩みや不安を抱えていないか等について個別に確認を行うこと。なお、この確認は、被災児童生徒が周囲に知られる形で行われることを希望しない場合もあるなど、その置かれた状況はそれぞれ異なることから、個別の状況に応じて、当該児童生徒に配慮しながら行うよう留意すること。

いじめの事実があると思われるときは、速やかに学校におけるいじめの防止等の対策のための組織において情報を共有し、いじめの事実の有無の確認や被害者への支援等の対応をとること（いじめ防止対策推進法第23条）。

2. 被災児童生徒に対する格別の配慮等

被災児童生徒が受けた心身への多大な影響や慣れない環境への不安感等を教職員が十分に理解し、当該児童生徒に対する心のケアを適切に行うとともに、いじめ等の問題を許さず、学校生活への適応が図られるよう、日常的に、周囲の児童生徒に対する必要な指導を行う等の格別の配慮が適切に行われているか、各学校において改めて対応を確認すること。

また、引き続き、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付けるとともに、理解を深めることができるよう、放射線副読本等の活用を含め、放射線に関する教育の充実に努めること。

・放射線副読本（文部科学省ホームページより）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/detail/1344732.htm

3. 被災児童生徒に対する相談窓口の周知

各教育委員会、学校等において、被災児童生徒、保護者等に対して、いじめ等の問題で悩みを抱えている場合に利用できる相談窓口を周知すること。また、その際には、次の電話相談窓口（別添2）についても併せて周知すること。

- ・24時間子供SOSダイヤル 0120-0-78310（全国共通ダイヤル）
- ・ふくしま24時間子どもSOS 0120-916-024（福島県教育委員会）

【本件担当】

（生徒指導について）

初等中等教育局児童生徒課生徒指導室
生徒指導企画係

電 話：03-5253-4111（内線3298）

F A X：03-6734-3735

E-mail：s-sidou@mext.go.jp

(東日本大震災により被災した幼児児童
生徒の学校における受け入れ状況につ
いて)

初等中等教育局初等中等教育企画課
教育制度改革室義務教育改革係

電 話：03-5253-4111 (内線2007)

F A X：03-6734-3731

E-mail：syokyo@mext.go.jp

(放射線副読本について)

初等中等教育局教育課程課

教育課程第二係

電 話：03-5253-4111 (内線2613)

F A X：03-6734-3734

E-mail：kyoiku@mext.go.jp

東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している
児童生徒へのいじめの防止について（文部科学大臣メッセージ）

平成 29 年 4 月 11 日

（児童生徒の皆さんへ）

東日本大震災により被災した児童生徒または原子力発電所事故により避難している児童生徒（以下「被災児童生徒」といいます。）の方へのいじめが起きています。震災や避難生活によりつらい思いをされている方を、さらに傷つける行為は、決してあってはならないと思います。

東日本大震災から 6 年がたちました。現在でも、震災により受けた被害や傷をかかえながら過ごされている方、ふるさとをはなれて避難生活を送られている方が多くいらっしゃいます。その方々は、つらい経験を乗り越え、未来に向かって、日々、一生懸命頑張っておられます。皆さんの周りにも、同じように頑張っている学校に通っている友達がいると思います。

いじめを防ぐためには、相手の立場になって思いやりをもって行動することが必要です。震災を経験して、ふるさとを離れてなれない環境の中で生活を送る友達のことを理解し、その方によりそい、一緒に支え合いながら学校生活を送ってほしいと思います。また、放射線について科学的に理解することも大事なことです。そうすれば、皆さんが、こうした友達へのいじめをする側にも、見て見ぬふりをする側にもならず、いじめをなくすことができると私は信じています。

このことは、被災児童生徒の方へのいじめに限ることではありません。全てのいじめについても同じことが言えます。新学期を迎え、皆さんが、相手の立場になって思いやりをもって行動し、その結果、いじめが学校からなくなることを心から期待します。

(保護者、地域住民の皆様へ)

子供たちは、親や地域の大人の言動を見えています。被災児童生徒へのいじめの背景の一つには、避難されている方々への誤解や、被災地の状況や放射線に関する理解不足からくる、大人の配慮に欠ける言動があるとも考えられます。まずは大人である私達が、被災された方々、故郷を離れて生活をされている方々の思いを理解すること、放射線について科学的に理解するとともに、科学的に思考し情報を正しく理解することが必要です。現在でも、PTA関係者をはじめとする保護者、地域住民の方々が、教育委員会・学校と連携して、被災地の状況や放射線に関する理解を深めようとする取組が進められています。引き続き、保護者、地域住民の方々と教育委員会・学校が連携し、子供たちにおけるいじめをなくす取組を行っていただきますようお願いいたします。

(教育委員会等の職員・学校の教職員の皆様へ)

各教育委員会、学校等におかれては、平素から、被災児童生徒へのきめ細かな対応や心のケアの充実等に御尽力いただいております。今般、福島県から避難している児童生徒に対するいじめの状況等の確認に係るフォローアップ結果を公表しましたが、被災児童生徒がいじめを受けた事案が発生しております。その中には、教育委員会及び学校がいじめ防止対策推進法等に則った適切な対応を行わず、被害を受けた児童生徒が深く傷つく結果となった事案もありました。

東日本大震災から6年が経過した現在でも、多くの被災児童生徒が、震災による心身への多大な影響や、慣れない環境への不安感等を抱えながら生活をしています。各学校において、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、被災地の状況に係る情報を正しく理解できるよう、取組をお願いいたします。そして、改めて、心のケアをはじめとする被災児童生徒に対する格別の配慮を行うとともに、周囲の児童生徒が被災児童生徒に対して温かく接するよう、日常的な指導の徹底をお願いいたします。

平成29年4月11日 文部科学大臣 松野 博一

(参考) 文部科学省の取組

- 「いじめの防止等のための基本的な方針」(平成25年10月11日文部科学大臣決定・平成29年3月14日改定)

各学校の教職員においては、以下の事項に留意しながらいじめの防止等のための対応に当たるようお願いします。

「東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している児童生徒(以下「被災児童生徒」という。)については、被災児童生徒が受けた心身への多大な影響や慣れない環境への不安感等を教職員が十分に理解し、当該児童生徒に対する心のケアを適切に行い、細心の注意を払いながら、被災児童生徒に対するいじめの未然防止・早期発見に取り組む。」

○放射線に関する教育の充実

各学校においては、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付けるとともに、理解を深めることができるよう、放射線副読本等の活用を含め、放射線に関する教育の充実に努めてください。

- ・放射線副読本(文部科学省ホームページより)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/detail/1344732.htm

○「ふくしま道德教育資料」の活用

福島県教育委員会において、東日本大震災の経験を踏まえ、小学校・中学校・高等学校の発達の段階に応じた道德教育を推進するための教材を作成しているため、各教育委員会、学校等において、積極的な活用をお願いします。

- ・ふくしま道德教育資料

【小学校版】(http://www.gimu.fks.ed.jp/shidou/doutoku/h28_doutokushiryoku/syougaku.pdf)

【中学校版】(http://www.gimu.fks.ed.jp/shidou/doutoku/h28_doutokushiryoku/tyuugaku.pdf)

【高等学校版】(http://www.gimu.fks.ed.jp/shidou/doutoku/h28_doutokushiryoku/koukou.pdf)

○いじめに関する相談窓口

各教育委員会、学校等において、被災児童生徒、保護者等に対して、以下の相談窓口の周知をお願いします。

- ・24時間子供SOSダイヤル 0120-0-78310(全国共通ダイヤル)
- ・ふくしま24時間子どもSOS 0120-916-024(福島県教育委員会)